

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和元年12月25日
【事業年度】	第84期（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	南国交通株式会社
【英訳名】	Nangoku Kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩元 千博
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099 - 255 - 2140 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 末吉 忠重
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町18番地1
【電話番号】	099 - 255 - 2140 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 末吉 忠重
【縦覧に供する場所】	なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
営業収益 (千円)	7,724,168	7,733,139	7,827,248	7,954,065	7,912,682
経常利益 (千円)	407,250	548,187	523,794	410,346	503,887
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	13,908	8,725	278,508	241,171	332,087
包括利益 (千円)	553,608	419,432	1,041,721	246,846	59,095
純資産額 (千円)	568,502	128,820	1,150,291	1,370,138	1,402,234
総資産額 (千円)	13,685,763	13,577,630	14,271,758	13,939,620	13,927,520
1株当たり純資産額 (円)	842.22	190.84	1,704.13	2,029.83	2,077.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	20.60	12.92	412.60	357.29	491.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.15	0.94	8.05	9.82	10.06
自己資本利益率 (%)	2.44	6.77	24.21	17.60	23.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,021,950	1,003,504	718,843	860,635	812,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,959,822	493,237	163,873	146,673	598,065
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,174	424,217	719,967	618,563	326,850
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	228,193	314,244	149,246	244,645	132,039
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,125 [208]	1,113 [206]	1,089 [224]	1,108 [216]	1,056 [172]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
営業収益 (千円)	6,509,258	6,560,652	6,643,740	6,800,941	7,017,052
経常利益 (千円)	354,669	460,457	467,026	364,156	456,028
当期純利益 (千円)	153,528	94,808	163,336	121,767	218,608
資本金 (千円)	337,500	337,500	337,500	337,500	337,500
発行済株式総数 (株)	675,000	675,000	675,000	675,000	675,000
純資産額 (千円)	2,127,682	1,920,367	2,884,313	2,874,632	2,814,187
総資産額 (千円)	14,647,682	14,392,917	15,032,955	14,672,806	14,574,297
1株当たり純資産額 (円)	3,152.12	2,844.98	4,273.05	4,258.71	4,169.16
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	227.44	140.45	241.97	180.39	323.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.52	13.34	19.18	19.59	19.30
自己資本利益率 (%)	7.21	4.93	5.66	4.23	7.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.19	21.35	16.53	22.17	12.35
従業員数 (人)	978	969	948	966	952
[外、平均臨時雇用者数]	[110]	[110]	[115]	[108]	[112]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和16年 2月	鹿児島市西千石町において北薩自動車株式会社（資本金150,000円）を設立、旅客運送事業を開始しました。
昭和19年 1月	本社を鹿児島市東千石町に移転し、合併によりハイヤー部の営業を開始しました。
昭和19年12月	社名を現在の南国交通株式会社に改称しました。
昭和26年 9月	南国航運を合併し海運事業を開始しました。
昭和30年 3月	ハイヤー部を分離して南国タクシー株式会社へ譲渡しました。
昭和31年 7月	阿久根市より阿久根大島の観光開発の委託を受けて夏季の間、海水浴場・キャンプ村・ロッジ・バンガロー等施設で営業を開始しました。
昭和32年 7月	鹿児島空港開設と同時に空港ターミナルビルを建設し、また、各航空会社の航空代理店事業（現在 全日本空輸(株)・エアーニッポン(株)・(株)日本航空・スカイネットアジア航空(株)・オリエンタルエアブリッジ(株)と代理店契約を締結している。）を開始しました。
昭和37年 1月	増資により資本金が現在の33,750万円となりました。
昭和41年11月	本社を鹿児島市中央町11番地 5 に移転しました。
昭和46年 3月	東京営業所を開設しました。
昭和47年 4月	新鹿児島空港（始良郡溝辺町）開港に伴い空港業務部門も移転し、同時に同空港と鹿児島市内を結ぶ空港特急バスの運行を開始しました。
昭和47年 4月	観光貸切部門を南国交通観光(株)へ移譲しました。
昭和52年 6月	海運部門を南国海運(株)へ譲渡しました。
昭和52年 6月	関連事業部門の一環として有料駐車場業を開始しました。
昭和53年 7月	旧鴨池空港ターミナルビルをショッピングセンター及び貸事務所として改装し、貸ビル事業を開始しました。
昭和55年 1月	南国交通観光(株)より小型観光貸切部門を分離し、南国小型観光バス(株)を設立しました。
昭和61年 3月	本社整備工場を谷山 1 号用地に新築移転しました。
昭和63年 4月	航空事業部国分営業所を国分市中央（現 / 霧島市国分中央）に新築移転しました。
昭和63年12月	会社が発行する株式の総数が2,700,000株となりました。
平成元年11月	航空事業部鹿屋営業所を鹿屋市笠之原に新築し、業務を開設しました。
平成 2年 3月	都市間高速バスとして鹿児島～大阪・鹿児島～福岡の各路線を運行開始しました。
平成 2年12月	阿久根大島事業が阿久根市と賃借契約期間満了となりましたので、事業を閉鎖しました。
平成 3年12月	航空事業部県庁内営業所を県庁内生協に出店いたしました。
平成 4年10月	航空事業部谷山営業所を鹿児島市小松原に新築移転しました。
平成 5年 6月	全日空総代理店専業部門を分離し「エーエヌエー南国航空(株)」を設立。（事業開始同年10月 1 日）
平成 6年12月	川内営業所の航空部を大小路営業所ビル 2 F より、同敷地内へ新築移設しました。
平成 7年12月	航空事業部空港前営業所を空港自動車営業所内に開設しました。
平成 9年 8月	空港新男子寮（始良郡溝辺町・鉄筋 3 階建）を新築しました。
平成11年 6月	関連事業部の駐車場事業における照国駐車場に自走式立体駐車場（ 2 階建）を建設しました。
平成11年 9月	宮之城出張所建物を老朽化の為、解体し、同土地を南国殖産(株)へ賃貸。同社から建物（ガソリンスタンド併設）の一部を賃借、出張所を移転しました。
平成12年 1月	川内（旧大小路）営業所建物を老朽化の為、解体。跡地を南九州サンクス(株)へ賃貸しました。
平成12年 8月	出水営業所建物を老朽化の為、解体。営業所は隣接の建物を賃借し、移転しました。
平成14年 9月	照国駐車場内の南国パーキング寮を老朽化の為、解体。跡地に隣接の自走式立体駐車場（ 2 階建）を拡張し、オープンしました。
平成16年 1月	連結子会社のエーエヌエー南国航空(株)を吸収合併しました。
平成17年 2月	出水営業所を九州新幹線出水駅隣接地に移転新築しました。
平成17年 3月	かごしま共通 IC バス乗車カード「ラピカ」を路線バス全車両に導入しました。
平成18年 9月	南国小型観光バス(株)の事業を停止し、その後の事業は南国交通観光(株)が引き継ぎました。
平成19年 3月	川内営業所（自動車事業部）を川永野に移転新築しました。
平成19年 4月	東京営業所を閉鎖しました。
平成20年 8月	谷山工場を閉鎖し鹿児島市小野町に移転新築しました。
平成20年 8月	鹿児島営業所を鹿児島市小野町に移転新築しました。

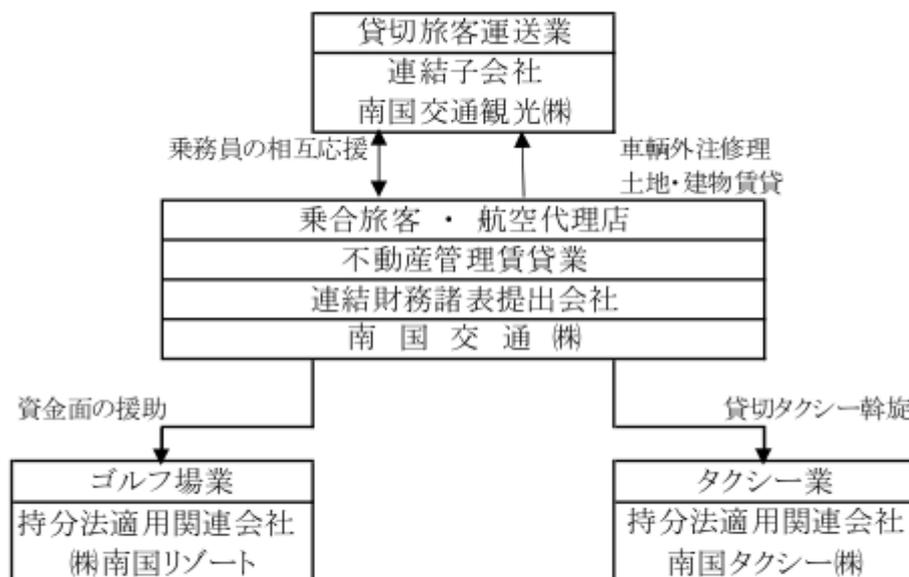
年月	概要
平成21年 5月	本社を鹿児島市中央町18番地1（現在地）に移転しました。
平成22年 9月	航空事業部鹿屋営業所を閉店しました。
平成23年 2月	ビルメンテナンス・清掃部門を分離し「南国総合サービス㈱」を設立。
平成24年 4月	鹿児島市交通局の北・桜島両事業所と薩摩川内市の甑島の運行受託を開始しました。
平成24年 4月	鹿児島中央ターミナルビル1階にバスターミナルを開業いたしました。
平成24年 4月	航空事業部谷山営業所を閉鎖いたしました。
平成26年 7月	鴨池真砂本町地区再開発の為、ショッピングセンターを解体いたしました。
平成27年 4月	鴨池真砂ショッピングセンター跡地に大型商業施設を建設し、貸しビル事業を開始いたしました。
平成29年 5月	自動車事業部空港自動車営業所を移転新築いたしました。
平成31年 1月	空港女子寮（霧島市溝辺町・鉄筋3階建）を新築いたしました。
平成31年 2月	連結子会社の南国総合サービス㈱の全株式を第一ビル管理㈱へ譲渡いたしました。
	以上

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次の通りであります。

事業区分	当社・子会社・関連会社の事業における位置づけ等
自動車運送事業	当社は主に一般乗合旅客部門を担当し、南国交通観光㈱は主に一般貸切旅客部門を担当しております。
航空代理店事業	当社が営んでおります。
関連事業	当社が路外駐車場事業・不動産の所有管理事業及び賃貸業を営んでおり、南国交通観光㈱が当社の不動産を一部賃借しております。南国タクシー㈱はタクシー業を営んでおり、㈱南国リゾートはゴルフ場業を営んでおります。

事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 南国交通観光(株) (注2、4)	鹿児島市照国町	60,000	自動車運送事業	100	当社の土地、建物を賃貸しています。 資金の貸付 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) 南国タクシー(株)	鹿児島市東千石町	90,000	関連事業 (タクシー業)	49.1	当社の設備を一部賃貸しています。 役員の兼任 2名
(株)南国リゾート	南九州市知覧町	80,000	関連事業 (ゴルフ場業)	30.0	当社の土地を賃貸しています。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社は、南国交通観光(株)であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 南国交通観光(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。南国交通観光(株)は、351,496千円の債務超過となっております。  
 主要な損益情報等 (1) 営業収益 933,629千円  
 (2) 経常利益 44,030千円  
 (3) 当期純利益 35,384千円  
 (4) 純資産額 351,496千円  
 (5) 総資産額 873,142千円  
 5. 南国総合サービス(株)は、平成31年2月に当社が保有する全株式を売却したため、当社の連結子会社ではなくなりました。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

令和元年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	583[98]
航空代理店事業	442[17]
関連事業	6[57]
全社(共通)	25[0]
合計	1,056[172]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
952[112]	44.2	12.5	3,783,484

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	486[89]
航空代理店事業	442[17]
関連事業	5[6]
全社(共通)	19[0]
合計	952[112]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与には、臨時従業員112名を含んでおりません。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

昭和22年12月結成された南国交通労働組合があり、令和元年9月30日現在の組合員数は707名です。

同組合と労働協約を締結済で、労使関係については安定しており特記する事項はありません。

なお、加盟団体は下記のとおりです。

日本私鉄労働組合総連合会  
 日本私鉄労働組合九州地方連合会  
 鹿児島県交通運輸労働組合協議会  
 鹿児島県護憲平和フォーラム  
 私鉄鹿児島県連絡協議会  
 連合鹿児島

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和16年の創業以来、地域とともに発展してまいりました。「お客様への安全・快適・満足の提供、地域に密着した愛される企業」であることを会社理念とし、鹿児島県内におけるバス事業を中核に、鹿児島空港における各航空会社の地上ハンドリング事業や旅行代理店事業を展開しております。

これまでのサービスに満足することなく、常に社会環境の変化を受け止め、人と社会に役立つサービスの向上を追求し続け、これからも地域社会との交流・発展に貢献することを基本方針としております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

自動車事業部門においては、少子高齢化による輸送人員減少と乗務員の不足に対処すべく、運行効率を高める路線再編の実施や自治体との連携推進等により、交通ネットワークの維持・拡充に努めてまいります。また、安全輸送の意識向上として例年実施している乗務員の安全研修や健康管理教育を充実させることにより事故防止等への取り組みと「運輸安全マネジメント」に基づく運行管理体制の強化など、引き続き安全性の向上に努めてまいります。

航空事業部門の営業部門においては、以前よりインターネットによる航空券や宿泊の直売化が進んでおりますが、今後は更に航空各社が旅行代理店を介さない販売方法へのシフトに拍車がかかる状況にあることから、将来に向けた旅行代理店としての店舗展開ならびに営業体制の見直しを検討してまいります。空港部門においては、航空各社共サービス品質の向上に重点を置いており、新しいシステムや高品質なサービスの提供が絶え間なく計画されておりますので、より一層の安全性とサービス品質・スキルの向上に努め、信頼されるパートナーとしての関係を堅持してまいります。

関連事業部門においては、貸しビルの収入確保と有料駐車場周辺の営業活動を強化し環境・設備維持に努め安定した収入の確保を図ります。また遊休資産の土地・建物を有効活用の推進に取り組んでまいります。

今後も、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、中期経営計画の経営目標である「企業価値の向上」「経営基盤の強化」「収益改善」に各事業部門とも一丸となって取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

該当事項はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

該当事項はありません。

(3) 特定の取引先等で取引の持続性が不安定であるものへの高い依存度について

乗合旅客自動車事業の補助金制度

乗合旅客自動車運送事業に係る補助金は、鹿児島市の敬老・友愛バス補助金、コミュニティバスや新路線に対する市町の運行保証金、不採算路線に対する国および鹿児島、熊本両県、関係する市町からの補助金に大別されます。公共事業の使命として不採算路線であっても補助金制度等を活用し生活路線の運行を守っておりますが、半永久的に当該補助金制度が存続し、赤字分を補填してもらえるかは予想できません。

そのため、将来、補助金制度の廃止や一部削除が行われた場合、路線廃止による地域社会の信用低下やそれに伴う事業の縮小等により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰

主要産油国の生産調整からアメリカのイランに対する制裁の影響等により世界的に原油価格が高騰し、自動車運送事業では引き続き運行コストの増加が予想されます。

また、航空代理店事業においても受委託契約を結んでいる航空会社が航空機燃料高騰の影響を受け当社への委託契約料を削減することも予想され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

空港ハンドリング(地上支援)受委託業務

航空代理店事業のうち、大きなウエイトを占めている鹿児島空港における地上支援業務は、全日本空輸(株)ならびに日本航空(株)等の航空会社との受委託契約により業務を行っております。何らかの事由により、この受委託契約が解除された場合、多くの従業員の雇用の場を失うこととなり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

航空代理店事業の海外旅行部門

海外旅行部門においては、新型インフルエンザをはじめ重大な感染症の発生、蔓延した場合の被害増大や、渡航先の政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件の発生による海外渡航者の減少が、業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

該当事項はありません。

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間について

該当事項はありません。

(7) 特有の法的規制等によるもの

ディーゼル自動車の排ガス規制および運行規則について

平成14年10月施行の自動車Nox・PM法および自治体条例に基づく運行規則が強化されようとしており、自動車運送事業を主力業務とする上で、今後の規制強化や対象地域の増加は十分に予想されるところであります。また、排ガス規制対応で新DPR（高耐熱性セラミックフィルター）と尿素SCRシステム装置の取り付け等、費用の増加により業績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

自動車運送事業に係る規制緩和について

バス事業の規制緩和は平成12年2月の貸切バス事業に続き、平成14年2月には乗合バス事業で実施されましたが、貸切バス事業においては新規参入会社の増加に伴い価格競争が激化し一日当たりの単価を下げる要因となりました。この傾向が持続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

該当事項はありません。

(10) 会社と役員または議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係について

該当事項はありません。

(11) その他

自動車運送事業に係る重大事故について

バスの安全運行は最重要課題であります。道路を運行している以上、重大事故発生の可能性はゼロではありません。また、遺憾な事ながら、飲酒運転や無免許運転、車両欠陥等の不祥事が昨今のバス業界で発生いたしております。この種の事件・事故を一たび起こしてしまえば賠償費用はもとより行政処分による運行停止や社会的信用の失墜により利用者の減少を招き、経営基盤を揺るがす可能性があります。

当社グループでは、全社体制であらゆる機会と手段により管理・監督体制による運輸安全マネジメントの重視並びに車両点検整備等を強化し、細心の注意を払っております。

空港ハンドリング業務に係る重大事故について

鹿児島空港におけるハンドリング（地上支援）業務は、空港内の航空機周辺で作業を行っておりますが、機体直近での作業も多く、車両・機材等の航空機への衝突事故の可能性はゼロではありません。ひとたび、重大事故を起こしてしまえば莫大な賠償費用はもとより、(3)に記載したように航空会社との受委託契約が解除されるおそれがあり、業績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では事故防止のためにあらゆる機会と手段により社内教育を実施し、厳重な管理・監督体制をとり、航空会社からの信頼の充実に努めております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1．経営成績等の概要

##### (1)経営成績

当期におけるわが国の経済は、元号が平成から令和へと代わり、比較的堅調な世界経済の状況と国内雇用環境の改善が続くなか、緩やかな景気回復基調の中で推移し、鹿児島県内においても昨年に引続き訪日外国人客の増加により底堅く推移しているなか、香港における大規模なデモ、日韓情勢を起因とした鹿児島空港発着の国際線の減便、また豪雨災害や猛暑が生産や物流に打撃を与え県内産業の景況感を下押しする状況の中で推移しました。このような環境の中、自動車運送事業部門では、お客様の利用状況に応じたダイヤ編成の実施、都市間高速バスや空港シャトルバスに無料Wi-Fiを設置するなどお客様の利便性とサービスの向上に努めました。航空事業部門の営業部門においては、手配旅行の受注や県内外への企画商品の販売、インバウンド客の大口団体旅行の受注に努め、また空港部においては国内線旅客需要の比較的堅調な推移と既存国際線の増便もあり、全事業部門に亘る増収策を講じ、経営改善のため全社一丸となって努めました結果、当社グループの営業収益は79億1,268万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は4億5,406万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」については、消費税等抜で記載しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（業種別営業成績）

業種別	営業収益				営業利益			
	当連結会計年度 (H30.10～R1.9)	前連結会計年度 (H29.10～H30.9)	前年同期比 (%)	増減	当連結会計年度 (H30.10～R1.9)	前連結会計年度 (H29.10～H30.9)	前年同期比 (%)	増減
自動車運送事業 (千円)	5,064,938	5,076,989	99.8	12,050	186,038	85,435	217.7	100,603
航空代理店事業(千円)	2,394,056	2,327,603	102.8	66,452	116,163	158,846	73.1	42,683
関連事業(千円)	454,481	729,120	62.4	274,638	151,341	132,983	113.8	18,357
計(千円)	7,913,477	8,133,714	97.2	220,236	453,543	377,265	120.2	76,277
消去(千円)	794	179,648	( )	(178,853)	519	3,533	14.7	3,014
連結(千円)	7,912,682	7,954,065	99.5	41,383	454,062	380,799	119.2	73,263

##### 自動車運送事業

乗合バスでは、沿線の人口減少や乗務員不足、度重なる大雨時の運休など厳しい環境のなか、鹿児島市内路線においてはお客様の利用状況に応じたダイヤ編成を実施しました。空港シャトルバスでは、訪日外国人客、国内線利用客の増加が見られました。高速バスでは、福岡線を主にシニア割引の導入や料金体系の見直し、車内に無料Wi-Fiを設置するなどサービス面の向上による利用促進を図り増収となりました。

貸切バス部門では、各地より旅行会社から受注を受けたものの、度重なる台風の接近、各地で発生した自然災害の影響を受け、団体客の減少や取り消しが多く、また、個人型での旅行ツアー化が進み低調に推移しました。

以上により、事業部全体としての営業収益は50億6,493万円（前連結会計年度比0.2%減）となり、営業利益は1億8,603万円（前連結会計年度比1億60万円増）となりました。

##### 航空代理店事業

営業部門では、大河ドラマ「西郷どん」にちなんだ県内外への企画商品の販売やインバウンド取扱い事業における中国からの大口団体の受注もあり順調に推移しました。また国際路線利用のキャンペーンツアーを中心に積極的な営業活動を実施しましたが、個人旅行型の傾向もあり、前期を上回るほどの団体獲得にはなりませんでした。

空港部門におけるANA空港部では、国内線の旅客需要が比較的堅調に推移し、搭乗旅客数は前年を上回る結果となり、国際線においても既存路線の増便もあり増収となりました。日本航空空港部は、離島路線における新規航空会社の参入、使用機材の小型化などマイナス要素がありましたが、既存就航国際路線の増便により増収となりました。以上により事業部全体の営業収益は23億9,405万円（前連結会計年度比2.8%増）となり、営業利益につきましては、1億1,616万円（前連結会計年度比4,268万円減）となりました。

##### 関連事業

貸ビル事業においては、大型商業施設の安定した賃料収入が確保できております。有料駐車場事業につきましては、周辺の飲食店来客用の回数券販売に努めたこともあり、前年同様の収入を得ることができました。また商事事業におけるLED照明販売に加え、住宅設備、厨房機器の販売をおこなった結果、事業部全体の営業収益は4億

5,448万円（前連結会計年度比37.6%減）となり、営業利益につきましては、1億5,134万円（前連結会計年度比1,835万円増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は3億6,028万円の税金等調整前当期純利益）が増加しておりますが、投資活動等により、前連結会計年度末に比べ1億1,260万円減少し、当連結会計年度末に1億3,203万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億1,231万円（前連結会計年度は8億6,063万円の収入）となりました。これは主に販売によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億9,806万円（前連結会計年度は1億4,667万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億2,685万円（前連結会計年度は6億1,856万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金返済によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車運送事業、航空代理店業等を基幹としているため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注および販売の実績については、「1. 経営成績等の概要」における各セグメント経営成績に関連付けて示しております。

## 2. 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、保有株式の株価上昇の影響により、総資産は139億2,752万円と前連結会計年度に比較し、1,210万円の減少となりました。

負債の部では、借入金の返済を進めた結果、負債合計は、125億2,528万円と前連結会計年度に比較し、4億4,195万円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加により、合計額14億223万円と前連結会計年度に比較し、3,209万円の増加となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車運送業においては、お客様の利用状況に応じたダイヤ編成を実施し、地方においては自治体と連携し、コミュニティバスとスクールバスを一本化するなど運行形態の効率化を図りました。航空代理店事業における営業部門では、手配旅行の受注や県内外への企画商品の販売ならびにインバウンド客の大口団体旅行の受注に努め、空港部門では国内線の旅客需要が比較的堅調に推移し、また既存国際線も増便しましたが、営業収益は79億1,268万円と前連結会計年度に比較し、4,138万円（前連結会計年度比0.5%）の減少となりました。

営業損益においては、使用量が多い夏季の燃料価額が下落したこと等により、4億5,406万円と前連結会計年度に比較し7,326万円の増益となりました。経常損益におきましては、5億388万円と前連結会計年度に比較し9,354万円の増益となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、1. 経営成績等の概要に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの財務運営の方針及び目的は、効率的な営業活動を心がけるとともに、資産の効率的な活用及び有利子負債の削減に努め、財務体質の改善・強化を図ることです。当社グループでは、短期運転資金や借入金の返済は主に営業活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。また、投資設備や長期運転資金の調達につきましては金融機関からの借入れによっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進展や環境問題への対応、各事業おける競争の激化、海外情勢の動向等、様々な要因によって左右されます。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実行し、事業基盤の確保を図ってまいります。

(6) 戦略的現状と見通し

自動車運送事業においては、少子高齢化に伴う利用者人口の減少、乗務員の不足や規制緩和による貸し切りバス事業者の都市間高速バスへの参入等、大変厳しい状況の中にあります。今後、利用者減少に対応する一環として、実態に応じた効率的なダイヤの見直し、慢性化している遅延ダイヤの改善、市場動向に応じた路線計画の実施、乗務員の健康管理教育の充実や接客品質の向上、自治体との連携推進による交通ネットワークの維持・拡充に努め収入の確保に努めてまいります。

また、航空代理店事業においては、手配旅行と企画型募集旅行の販売に積極的に取り組み、訪日外国人の取扱人数を増やし収入増に努めてまいります。各航空会社に対しては、拡大傾向にある外航機のハンドリングに対応すべく要員の増強と資質の向上に努め、安全で高品質な役務の提供を行うことでパートナーとしての信頼関係を堅持し、収益の計れる契約交渉に結び付けてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在のそれぞれの事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調と言われながらも、海外における政治経済情勢の不確実性による先行きの不透明感や、度重なる自然災害の発生もあり、今一つ国内の景況感に拍車がかからない状況、情勢のなかで、当社グループにおきましては、お客様に「安全」「快適」「満足」を提供する安全輸送、安全作業をモットーと致しまして、中期経営計画の経営目標である「企業価値の向上」「経営基盤の強化」「収益改善」を各事業部ともに一丸となって取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

重要な契約等は以下の通りとなります。

契約会社名	相手先	契約名 (契約内容)	契約期間
南国交通(株) (当社)	日本航空(株)	地上業務受委託契約 空港地上ハンドリング業務全般	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	全日本空輸(株)	鹿児島地区総代理店契約 空港地上ハンドリング業務全般	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日 (1年間)
南国交通(株) (当社)	(株)ニシムタ	定期建物賃貸契約	平成27年4月23日～ 令和47年4月22日 (50年間)

#### 5【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

重要な設備投資等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和元年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積 m <sup>2</sup> )	リース 資産	備品 その他	合計	
本社 (鹿児島市)	共通	統括業務 施設	5,265	9,893	547 (7,190.32)	332	4,047	20,086	38
整備工場 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫 営業所	545	81,955	16,180 (2,027.15)	-	3,059	101,741	27
鹿児島営業所 (鹿児島市)			43,959	138,690	1,007,983 (54,977.09)	362,526	20,668	1,573,830	274
空港自動車営業所 (霧島市溝辺町)			12,426	248,420	191,565 (10,972)	274,015	19,249	745,676	59
出水営業所 (出水市)			4,016	39,862	2,480 (1,977.44)	17,659	2,098	66,116	36
川内営業所 (薩摩川内市)			8,991	59,343	10,168 (1,584.94)	74,613	3,379	156,496	55
伊佐出張所 (伊佐市)			0	897	8,849 (1,451.17)	-	562	10,308	16
本社営業所 (鹿児島市)	航空代理店事業	営業所	585	3,847	- -	-	2,266	6,699	31
空港営業所 (霧島市溝辺町)			469	684,664	25,804 (3,052.37)	-	3,483	714,422	397
国分営業所 (霧島市国分中央)			294	8,276	38,100 (192.50)	-	815	47,487	6
川内営業所 (薩摩川内市)			704	2,276	6,102 (1,303.90)	-	1,052	10,136	6
宮之城出張所 (薩摩郡さつま町)			-	136	4,658 (3,338.94)	-	432	5,227	2
貸ビル事業 (鹿児島市)	関連事業	貸ビル	-	1,323,852	585,709 (17,676.96)	-	-	1,909,562	(兼務1)
駐車場事業 (鹿児島市)		駐車場施設	-	31,414	166,681 (3,631.74)	-	268	198,364	(兼務1)
その他の事業 (鹿児島市)		ゴルフ場 施設等	194	98,856	1,625,079 (927,899.08) [919,874.96]	-	7,391	1,731,522	5
合計			77,454	2,732,391	3,689,910 (1,037,275.66)	729,147	68,774	7,297,678	952

(注) 1. 上記土地は、保有土地であります。

2. 上記中〔内数〕は、連結会社以外への賃貸土地の面積であり、貸与先は、南国産業開発(株)、(株)南国リゾート  
 であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 千円未満切捨てのため、表中の合計には差異があります。

(2) 国内子会社

令和元年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	土地	リース資産	備品その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )				
南国交通観光株 (鹿児島市)	自動車運送事業	車庫、営業所	282,832	1,248	15,830 (983)	215,858	7,093	522,863	104

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
 重要な設備の新設計画はありません。
- (2) 改修  
 重要な設備の改修計画はありません。
- (3) 売却  
 重要な設備の売却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,000	675,000	非上場	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	675,000	675,000		

(注)株式の譲渡制限に関する規定はありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
資本金の 直近の増減 昭和37年1月31日	225,000	675,000	112,500	337,500		200
資本準備金の 直近の増減 昭和48年9月30日		675,000		337,500	22,194	22,394
令和元年9月30日 (最近5事業年度中の 増減はありません)		675,000		337,500		22,394

( 5 ) 【所有者別状況】

令和元年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	1		16			365	383	-
所有株式数 (単元)	1	101		2,586			4,017	6,705	4,500
所有株式数の 割合(%)	0.01	1.50		38.57			59.92	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18-1	133	19.81
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3-17	59	8.82
南国交通従業員持株会	鹿児島市中央町18-1	18	2.72
上野 泰子	鹿児島市	16	2.38
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8-2	16	2.37
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1-1	10	1.50
上野 総一郎	鹿児島市	9	1.44
トヨタカローラ鹿児島株式会社	鹿児島市東郡元町15-18	8	1.19
鹿児島トヨペット株式会社	鹿児島市西千石町1-21	8	1.18
イズズ殖産株式会社	鹿児島市上荒田38-8	7	1.09
計		287	42.52

(注) 表中の株式数は単位未満切り捨て、割合は小数点3位以下切り捨てのため、合計と合計欄に差異があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式670,500	6,705	
単元未満株式	普通株式 4,500		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	675,000		
総株主の議決権		6,705	

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義(株)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、公共性の高い自動車事業を中心に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は期末配当のみの年1回とし、株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、事業年度の業績に鑑み、1株につき40円の配当と致しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.35%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は次の通りです。

令和元年12月13日 第84期定時株主総会決議 配当金の総額2,700万円 1株当たり配当額40円

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令を遵守し社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主をはじめ広く地域社会に貢献し信頼されることにより、地域で「第1番目に選ばれる」グループ経営を目指しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、社外監査役2名で構成され、策定された監査方針及び監査計画に基づき、本社各部門、事業現場及び必要に応じて子会社の監査を実施しております。

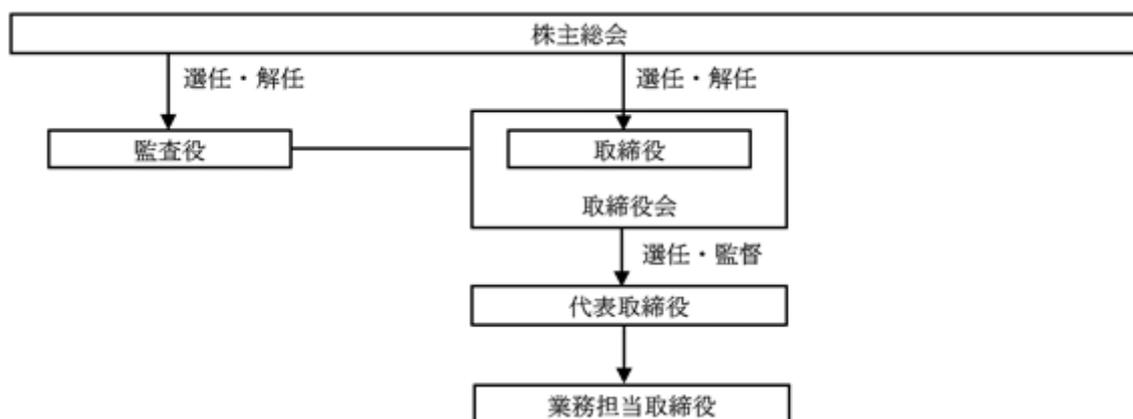
各取締役は定例の取締役会のほか、毎月の部長会には全常勤取締役が出席し、情報の共有化を図るとともに迅速な意思決定と業務執行状況の監視・監督機能に万全を期しております。また、当社の経営に対して客観的な立場で助言を得るために社外取締役1名を選任しております。

また、役職員を対象にした管理者研修においてコンプライアンス意識の浸透と定着に努め、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。各事業部では自主監査も行っておりますが、その他、内部監査を年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

当社の社外取締役1名と社外監査役2名は、何れも外部の有識者であり、当社の経営に対して客観的な立場で助言を受けております。尚、当社とこの社外取締役1名ならびに社外監査役2名の間には、一部当社株式所有（「(2) 役員の状況」に記載）を除き、人的関係、基本的関係、その他重要な取引関係はありません。

##### b. 当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要



##### c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、管理者研修により、法令遵守や社会貢献、環境問題等、多岐にわたって研修を行い、管理者より全社員に対して周知徹底するよう指示しております。

また、個人情報に関する教育については、総括責任者を置き、全社員に通達を出して対応しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、役職員を対象とした管理者研修においてリスクマネジメント体制の構築を行い、全従業員に対し危機管理を周知するよう指導しております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、発生した事態に対し、適切な助言を受けられるよう体制を整えております。

#### 役員報酬等の内容

社内取締役6名の年間報酬・賞与総額	58,655千円
（うち使用人兼務取締役2名の使用人分給与・賞与相当額	11,720千円）
社外取締役1名の年間報酬・賞与総額	2,988千円

監査役2名の年間報酬・賞与総額

5,976千円

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

解任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

##### a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

##### b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうためであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員の状況

男性7名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 社長	萩元 千博	昭和30年 9月26日生	昭和54年 3月 平成15年 4月 平成19年 3月 平成21年11月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年12月 平成28年12月	当社入社 当社空港自動車営業所営業課長 当社自動車事業部業務部営業統括課長 当社自動車事業部業務部長 当社取締役総務兼人事労務部長 当社取締役自動車事業部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長現任	( 注4 )	3
常務取締役	末吉 忠重	昭和28年 9月27日生	昭和47年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月 平成24年 1月 平成25年12月 平成29年12月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役現任	( 注3 )	2
取締役 航空事業部長	岩切 俊一	昭和33年 3月23日生	昭和56年 3月 平成 9年 3月 平成10年 3月 平成21年11月 平成23年 3月 平成26年 1月 平成26年12月 平成28年12月	当社入社 エーエヌエー南国航空(株)出向 エーエヌエー南国航空(株)天文館営業所長 当社人事労務部人事労務課長 当社人事労務部次長 当社執行役員総務兼人事労務部長 当社取締役総務兼人事労務部長 当社取締役航空事業部長現任	( 注4 )	1
取締役 自動車事業部長	山田 誠	昭和33年 5月 5日生	昭和52年 4月 平成20年 3月 平成23年 3月 平成25年 4月 平成26年10月 平成28年12月	当社入社 当社自動車事業部業務部大口営業所長 当社自動車事業部業務部営業課長 当社自動車事業部次長 当社自動車事業部長 当社取締役自動車事業部長現任	( 注4 )	1
取締役	上野 総一郎	昭和41年2月19日生	平成14年12月 平成15年 5月 平成17年 8月 平成21年12月 平成27年 1月	当社取締役現任 鹿児島空港給油施設(株)取締役現任 南国生コンクリート(株)取締役現任 南国殖産(株)取締役常務執行役員現任 鹿児島トヨペット(株)取締役現任	( 注4 )	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	玉川 哲生	昭和11年9月13日生	昭和55年3月 平成10年12月 平成19年6月	セイカ食品(株)代表取締役社長 当社監査役現任 セイカ食品(株)代表取締役会長現任	(注5)	0
監査役	諏訪 秀治	昭和19年1月2日生	平成11年5月 平成12年12月 平成27年6月 平成27年6月 平成29年6月	鹿児島トヨタ自動車(株)代表取締役社長 当社監査役現任 鹿児島トヨタ自動車(株)代表取締役会長現任 南九州日野自動車(株)代表取締役会長現任 ネットトヨタ南九州(株)代表取締役名誉会長現任	(注5)	2
計						20

- (注) 1. 取締役上野総一郎氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役玉川哲生氏及び諏訪秀治氏は、社外監査役であります。  
 3. 任期欄(注3)の取締役の任期は、令和元年12月13日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
 4. 任期欄(注4)の取締役の任期は、平成30年12月13日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
 5. 任期欄(注5)の監査役の任期は、平成28年12月9日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。  
 6. 表中の株式数は単位未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度の有価証券報告書提出日までに於ける役員の変動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役職名	氏名	退任年月日
取締役相談役	渡邊 勝三	令和元年12月13日

(注) 渡邊勝三氏は任期満了により退任いたしました。

#### 社外役員の場合

当社の社外取締役である上野総一郎氏は、南国殖産株式会社の取締役常務執行役員であり、同社は当社の株式19.81%保有しております。

また、社外監査役玉川哲生氏、社外監査役諏訪秀治氏の両氏と当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社では、監査役監査については社外監査役2名で行っております。監査役は重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査する等、所要の監査業務を行っております。

内部監査の状況

当社では、各事業部ごとに自主監査を行っております。その他、内部監査は、年1回以上各事業所を対象に実施しており、業務の改善と効率化向上を図っております。また、社内体制については、十分な内部牽制が働くよう、監査法人の助言等をもとに、見直しを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人の名称は、監査法人かごしま会計プロフェッションであります。

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士は、本田親文氏であります。

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名・その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

選定にあたっては、監査実施体制に問題なく、監査が適正かつ厳格に行われている点、さらには監査の継続性の確保の観点より、当社の監査業務に適任と判断し、監査法人かごしま会計プロフェッションを選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

( 4 ) 【 役員の報酬等 】

当社は、非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要 」に記載しております。

( 5 ) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお当連結会計年度(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改訂府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附規第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改訂府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人 かがしま会計プロフェッションにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 661,556	2 558,363
売掛金	936,477	962,455
たな卸資産	5 25,796	5 23,684
その他	60,012	52,841
貸倒引当金	671	373
流動資産合計	1,683,172	1,596,972
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 3,924,127	2 4,382,023
減価償却累計額	1,543,377	1,648,384
建物及び構築物(純額)	2,380,750	2,733,639
車両運搬具	3,078,211	3,029,379
減価償却累計額	2,675,681	2,669,092
車両運搬具(純額)	402,529	360,287
機械装置及び工具器具備品	441,106	460,268
減価償却累計額	365,473	384,400
機械装置及び工具器具備品(純額)	75,632	75,868
土地	2 3,671,543	2 3,705,740
リース資産	1,429,547	1,567,742
減価償却累計額	514,028	622,735
リース資産(純額)	915,518	945,006
建設仮勘定	18,273	7,132
有形固定資産合計	7,464,248	7,827,674
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,654	7,654
リース資産	280	56
その他	105,366	97,956
無形固定資産合計	113,300	105,666
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 3,979,478	1, 2 3,618,089
長期貸付金	597,125	597,125
繰延税金資産	245,376	303,811
ゴルフ会員権	307,550	307,550
差入保証金	137,047	141,838
その他	9,446	25,917
貸倒引当金	597,125	597,125
投資その他の資産合計	4,678,898	4,397,206
固定資産合計	12,256,448	12,330,547
資産合計	13,939,620	13,927,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	117,241	112,928
短期借入金	2 1,552,500	2 1,496,500
1年内返済予定の長期借入金	2 2,317,125	2 2,249,500
リース債務	203,983	229,884
未払金	298,588	276,208
未払法人税等	73,395	68,126
未払消費税等	95,404	62,132
賞与引当金	167,539	165,540
預り金	139,754	143,410
前受収益	19,520	26,468
その他	168,800	173,542
流動負債合計	5,153,851	5,004,243
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,031,930	2 3,066,970
リース債務	775,856	780,705
繰延税金負債	44	-
退職給付に係る負債	1,917,497	1,978,632
役員退職慰労引当金	92,442	96,695
長期預り保証金	1,597,859	1,598,039
固定負債合計	7,415,630	7,521,043
負債合計	12,569,482	12,525,286
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金	22,394	22,394
利益剰余金	799,548	494,460
株主資本合計	439,653	134,565
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,865,717	1,612,678
退職給付に係る調整累計額	55,925	75,879
その他の包括利益累計額合計	1,809,791	1,536,799
純資産合計	1,370,138	1,402,234
負債純資産合計	13,939,620	13,927,520

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業収益	7,954,065	7,912,682
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	1 7,149,392	1 7,055,682
販売費及び一般管理費	1 423,873	1 402,936
営業費用合計	7,573,265	7,458,619
営業利益	380,799	454,062
営業外収益		
受取利息	3,773	606
受取配当金	66,563	78,471
車両売却益	492	912
持分法による投資利益	673	3,829
その他	11,781	15,927
営業外収益合計	83,283	99,747
営業外費用		
支払利息	47,152	44,302
車両除却売却損	4,732	1,996
その他	1,851	3,623
営業外費用合計	53,736	49,922
経常利益	410,346	503,887
特別利益		
補助金収入	2 7,854	2 5,148
固定資産売却益	3 42	3 557
受取補償金	-	4,760
特別利益合計	7,897	10,465
特別損失		
固定資産除却損	4 39,599	4 21,247
貸倒引当金繰入額	18,000	12,000
関係会社株式売却損	-	1,641
その他	361	975
特別損失合計	57,960	35,865
税金等調整前当期純利益	360,283	478,488
法人税、住民税及び事業税	63,590	85,465
法人税等調整額	55,521	60,934
法人税等合計	119,111	146,400
当期純利益	241,171	332,087
親会社株主に帰属する当期純利益	241,171	332,087

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	241,171	332,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,179	252,723
退職給付に係る調整額	110,897	19,954
持分法適用会社に対する持分相当額	42	314
その他の包括利益合計	5,674	272,992
包括利益	246,846	59,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,846	59,095

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	1,013,719	653,825
当期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する当期純利益			241,171	241,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	214,171	214,171
当期末残高	337,500	22,394	799,548	439,653

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,970,939	166,822	1,804,116	1,150,291
当期変動額				
剰余金の配当				27,000
親会社株主に帰属する当期純利益				241,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,222	110,897	5,674	5,674
当期変動額合計	105,222	110,897	5,674	219,845
当期末残高	1,865,717	55,925	1,809,791	1,370,138

当連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	337,500	22,394	799,548	439,653
当期変動額				
剰余金の配当			27,000	27,000
親会社株主に帰属する当期純利益			332,087	332,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	305,087	305,087
当期末残高	337,500	22,394	494,460	134,565

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,865,717	55,925	1,809,791	1,370,138
当期変動額				
剰余金の配当				27,000
親会社株主に帰属する当期純利益				332,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,038	19,954	272,992	272,992
当期変動額合計	253,038	19,954	272,992	32,095
当期末残高	1,612,678	75,879	1,536,799	1,402,234

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	360,283	478,488
減価償却費	426,121	438,841
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,958	11,907
賞与引当金の増減額（は減少）	2,063	733
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,304	32,423
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,056	4,253
受取利息及び受取配当金	70,336	79,077
支払利息	47,152	44,302
持分法による投資損益（は益）	673	3,829
関係会社株式売却損益（は益）	-	1,641
有形固定資産除売却損益（は益）	43,838	21,774
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	322
売上債権の増減額（は増加）	26,833	61,095
たな卸資産の増減額（は増加）	2,926	2,112
仕入債務の増減額（は減少）	11,940	4,312
未払金の増減額（は減少）	69,281	1,831
未払消費税等の増減額（は減少）	20,399	29,328
その他	4,852	6,509
小計	769,822	863,835
利息及び配当金の受取額	70,336	79,077
利息の支払額	47,118	45,201
法人税等の還付額	89,462	-
法人税等の支払額	21,867	85,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,635	812,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	19,192	9,412
有形固定資産の売却による収入	-	788
有形固定資産の取得による支出	116,107	532,040
有形固定資産の除却による支出	17,843	21,247
投資有価証券の売却による収入	400	1,200
投資有価証券の取得による支出	7,959	-
関係会社株式の取得による支出	300	-
無形固定資産の取得による支出	6,054	21,299
ゴルフ会員権の取得による支出	18,000	12,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1 4,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,673	598,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	736,100	56,000
長期借入れによる収入	3,040,000	2,880,000
長期借入金の返済による支出	2,692,745	2,912,585
リース債務の返済による支出	202,718	211,265
配当金の支払額	27,000	27,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>618,563</b>	<b>326,850</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,398	112,605
現金及び現金同等物の期首残高	149,246	244,645
現金及び現金同等物の期末残高	2 244,645	2 132,039

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

当連結会計年度において連結子会社でありました南国総合サービス(株)を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社名

南国交通観光(株)

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

南国タクシー(株)

(株)南国リゾート

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社間の事業年度に差異はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物及び構築物 5年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」64,016千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」245,376千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準等第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
投資有価証券(株式)	73,516千円	77,345千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物及び構築物	1,693,511	1,861,521
土地	2,180,099	2,180,099
投資有価証券	2,596,061	2,370,125
計	6,514,672	6,456,746

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
短期借入金	1,523,000千円	1,496,500千円
1年内返済予定の長期借入金	2,210,000	2,249,500
長期借入金	2,904,100	3,066,970
計	6,637,100	6,812,970

3 偶発債務

金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
イ．南国産業開発(株)	74,040千円	107,500千円
ロ．南国タクシー(株)	30,000	148,330
計	104,040	255,830

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。  
 この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
当座貸越限度額	3,460,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	1,552,500	1,496,500
差引額	1,907,500	1,953,500

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
貯蔵品	24,251千円	22,380千円
商品及び製品	1,545千円	1,303千円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
人件費	4,871,575千円	4,790,750千円
賞与引当金繰入額	167,539	165,540
役員退職慰労引当金繰入額	13,903	4,253
減価償却費	426,121	438,841
油脂燃料費	664,148	603,948

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
運輸事業振興助成交付金等	7,854千円	5,148千円

3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
車両運搬具	42千円	- 千円
土地	-	557

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
建物及び構築物	36,439千円	21,247千円
機械装置及び工具器具備品	59	0
ソフトウェア	3,099	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,398千円	363,380千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	151,398	363,380
税効果額	46,218	110,657
その他有価証券評価差額金	105,179	252,723
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	153,004	22,110
組替調整額	6,559	6,600
税効果調整前	159,564	28,711
税効果額	48,667	8,756
退職給付に係る調整額	110,897	19,954
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	42	314
その他の包括利益合計	5,674	272,992

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月15日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	平成29年9月30日	平成29年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	40	平成30年9月30日	平成30年12月14日

当連結会計年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	675,000	-	-	675,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	40	平成30年9月30日	平成30年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月13日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	40	令和元年9月30日	令和元年12月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

株式の売却により南国総合サービス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	49,542 千円
固定資産	3,996
流動負債	39,606
固定負債	2,292
株式売却損	1,641
南国総合サービス㈱の株式の売却価額	10,000
南国総合サービス㈱の現金及び現金同等物	14,054
差引：売却による支出	4,054

2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金勘定	661,556千円	558,363千円
預入期間が3か月を超える定期預金	416,911	426,323
現金及び現金同等物	244,645	132,039

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バス(車両運搬具)及びパソコン(機械装置及び工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金調達をしております。

また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び長期営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)毎に時価の把握を行っております。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、半期毎に時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	661,556	661,556	-
(2) 売掛金	936,477		
貸倒引当金(*1)	671		
	935,806	935,806	-
(3) 投資有価証券	3,770,098	3,770,098	-
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	597,125		
	-	-	-
(5) ゴルフ会員権	307,550	977,280	669,730
資産計	5,675,011	6,344,741	669,730
(6) 短期借入金	1,552,500	1,552,500	-
(7) 未払金	298,588	298,588	-
(8) 長期借入金	5,349,055	5,352,349	3,294
負債計	7,200,143	7,203,437	3,294
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（令和元年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	558,363	558,363	-
(2) 売掛金	962,455		
貸倒引当金(*1)	373		
	962,082	962,082	-
(3) 投資有価証券	3,406,718	3,406,718	-
(4) 長期貸付金	597,125		
貸倒引当金(*2)	597,125		
	-	-	-
(5) ゴルフ会員権	307,550	989,280	681,730
資産計	5,234,714	5,916,444	681,730
(6) 短期借入金	1,496,500	1,496,500	-
(7) 未払金	276,208	276,208	-
(8) 長期借入金	5,316,470	5,316,646	176
負債計	7,089,178	7,089,354	176
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値を基に算定しております。

負債

(6)短期借入金、(7)未払金

これらについては、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
非上場株式	209,379	211,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	661,556	-	-	-
売掛金	936,477	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)債券	-	-	-	-
合計	1,598,033	-	-	-

当連結会計年度(令和元年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	558,363	-	-	-
売掛金	962,455	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)債券	-	-	-	-
合計	1,520,819	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,552,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,317,125	1,637,170	926,220	364,040	104,500	-
リース債務	203,983	199,876	199,855	164,773	108,571	102,778
合計	4,073,608	1,837,046	1,126,075	528,813	213,071	102,778

当連結会計年度（令和元年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,496,500	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	2,249,500	1,593,060	924,820	444,780	104,310	-
リース債務	229,884	229,539	201,638	145,616	108,922	94,988
合計	3,975,884	1,822,599	1,126,458	590,396	213,232	94,988

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,760,894	1,076,629	2,684,265
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,760,894	1,076,629	2,684,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,204	10,590	1,386
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,204	10,590	1,386
合計		3,770,098	1,087,219	2,682,878

当連結会計年度(令和元年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,363,537	1,032,541	2,330,995
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,363,537	1,032,541	2,330,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,180	54,677	11,496
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,180	54,677	11,496
合計		3,406,718	1,087,219	2,319,498

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	761	-	361
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	761	-	361

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,200	-	322
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,200	-	322

3. 売却した満期保有目的の債券  
 該当する事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券  
 該当する事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,966,541
勤務費用(千円)	139,254
利息費用(千円)	8,200
数理計算上の差異の発生額(千円)	153,004
退職給付の支払額(千円)	153,673
退職給付債務の期末残高(千円)	1,807,319

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	1,807,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,807,319
退職給付に係る負債(千円)	1,807,319
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,807,319

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	139,254
利息費用(千円)	8,200
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,559
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	154,015

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	159,564
合計(千円)	159,564

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	80,468
合計(千円)	80,468

(6) 数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
予想昇給率	2.0%

3. 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	104,216
退職給付費用(千円)	9,207
退職給付の支払額(千円)	3,244
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	110,178

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	
非積立型制度の退職給付債務(千円)	110,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	110,178
退職給付に係る負債(千円)	110,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	110,178
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	9,207

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	1,807,319
勤務費用(千円)	138,455
利息費用(千円)	9,940
数理計算上の差異の発生額(千円)	22,110
退職給付の支払額(千円)	118,356
退職給付債務の期末残高(千円)	1,859,468

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	1,859,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,859,468
退職給付に係る負債(千円)	1,859,468
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	1,859,468

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	138,455
利息費用(千円)	9,940
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,600
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	141,795

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異(千円)	28,711
合計(千円)	28,711

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異(千円)	109,179
合計(千円)	109,179

(6) 数理計算上の計算基礎に係る事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
予想昇給率	2.0%

3 . 簡便法を適用した退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	110,178
退職給付費用(千円)	10,737
退職給付の支払額(千円)	1,752
<u>退職給付に係る負債の期末残高(千円)</u>	<u>119,163</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表  
 非積立型制度の退職給付債務(千円)

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	119,163
退職給付に係る負債(千円)	119,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (千円)	119,163

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	10,737
--------------------	--------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,869千円	8,592千円
退職給付に係る負債	589,023	608,011
役員退職慰労引当金	28,194	29,492
賞与引当金	51,717	51,006
貸倒引当金	182,123	182,123
減損損失	45,567	45,567
繰越欠損金	231,353	161,999
その他	18,336	17,032
繰延税金資産小計	1,156,186	1,103,825
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	92,388
評価性引当額	91,505	92,388
繰延税金資産合計	1,064,681	1,011,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	819,349	707,625
繰延税金負債合計	819,349	707,625
繰延税金資産(または負債)の純額	245,331	303,811

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(令和元年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	161,999	161,999
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	161,999	(2)161,999

(1)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2)税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年9月30日現在)	当連結会計年度 (令和元年9月30日現在)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.0
法人税等還付額	1.2	-
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当額の増減	1.1	0.1
持分法による投資損益	0.7	0.2
その他の連結仕訳による当期純利益への影響	0.8	0.1
子会社の税率差異	0.3	0.2
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	30.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成30年9月30日)及び当連結会計年度末(令和元年9月30日)

当社グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は147,673千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154,283千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,823,205	3,782,571
期中増減額	40,634	9,491
期末残高	3,782,571	3,773,079
期末時価	6,339,437	6,400,258

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、当連結会計年度に土地購入費(33,060千円)、減価償却費(42,552千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、航空代理店事業等の運輸業等を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

従って、当社グループは、事業のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「航空代理店事業」、「関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車運送事業・・・乗合・貸切・特定バス
- (2) 航空代理店事業・・・空港発着管理、航空券販売、旅行斡旋
- (3) 関連事業・・・貸ビル・貸駐車場の経営、ビル清掃業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,017,884	2,327,591	608,589	7,954,065	-	7,954,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,105	12	120,531	179,648	179,648	-
計	5,076,989	2,327,603	729,120	8,133,714	179,648	7,954,065
セグメント利益	85,435	158,846	132,983	377,265	3,533	380,799
セグメント資産	3,973,243	1,056,068	3,936,072	8,965,384	4,974,235	13,939,620
その他の項目						
減価償却費	345,095	24,940	49,210	419,246	6,874	426,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	293,655	4,444	13,152	311,251	28,988	340,240

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額3,533千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,974,235千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,685,283千円及び全社資産6,659,519千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,064,933	2,394,044	453,704	7,912,682	-	7,912,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	12	777	794	794	-
計	5,064,938	2,394,056	454,481	7,913,477	794	7,912,682
セグメント利益	186,038	116,163	151,341	453,543	519	454,062
セグメント資産	3,865,603	1,502,332	3,871,197	9,239,133	4,688,386	13,927,520
その他の項目						
減価償却費	344,453	36,012	47,834	428,299	10,542	438,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,092	452,187	113,181	859,461	23,107	882,569

注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額519千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,688,386千円には、本社営業部門に対する債権の相殺消去 1,495,554千円及び全社資産6,183,940千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	5,017,884	2,327,591	608,589	7,954,065

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車運送事業	航空代理店事業	関連事業	合計
外部顧客への売上高	5,064,933	2,394,044	453,704	7,912,682

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦に外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成30年10月1日至令和元年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)南国 リゾート	南九州 市知覧 町	80,000	ゴルフ 場業	(所有) 30.0	役員 4名	土地 賃貸等	土地 賃貸 (注2)	6,000	-	-
								資金の 貸付 (注3)	3,687	長期 貸付 金	597,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において18百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)南国 リゾート	南九州 市知覧 町	80,000	ゴルフ 場業	(所有) 30.0	役員 4名	土地 賃貸等	土地 賃貸 (注2)	6,000	-	-
								資金の 貸付 (注3)	-	長期 貸付 金	597,125

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 土地の賃貸料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において12百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)南国リゾートであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)南国リゾート	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	71,346千円	94,744千円
固定資産合計	4,609,450	4,589,462
流動負債合計	52,017	56,750
固定負債合計	4,630,164	4,629,124
純資産合計	1,385	1,668
売上高	371,813	407,260
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	29,171	253
当期純損失( )	29,708	282

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,029円83銭	1株当たり純資産額	2,077円38銭
1株当たり当期純利益金額	357円29銭	1株当たり当期純利益金額	491円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	241,171	332,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	241,171	332,087
期中平均株式数(株)	675,000	675,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債は発行していません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,552,500	1,496,500	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,317,125	2,249,500	0.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	203,983	229,884	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,031,930	3,066,970	0.57	令和2年~6年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	775,856	780,705	-	令和2年~8年
合計	7,881,394	7,823,559	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを用いております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,593,060	924,820	444,780	104,310
リース債務	229,539	201,638	145,616	108,922

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,464,731	2,387,525
未収入金	1,847,991	900,285
貯蔵品	25,360	21,966
前払費用	18,474	20,671
その他	32,087	21,973
流動資産合計	1,388,644	1,352,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,343,969	2,383,946
減価償却累計額	1,238,283	1,327,462
建物(純額)	2,192,686	2,503,484
構築物	485,384	543,304
減価償却累計額	298,843	314,396
構築物(純額)	186,541	228,907
機械及び装置	69,696	70,608
減価償却累計額	38,588	43,270
機械及び装置(純額)	31,107	27,337
車両運搬具	2,355,080	2,315,777
減価償却累計額	2,253,961	2,238,323
車両運搬具(純額)	101,119	77,454
工具、器具及び備品	341,137	360,848
減価償却累計額	307,721	319,411
工具、器具及び備品(純額)	33,415	41,436
土地	2,365,713	2,368,910
リース資産	1,112,480	1,243,674
減価償却累計額	387,822	514,526
リース資産(純額)	724,658	729,147
建設仮勘定	18,273	7,132
有形固定資産合計	6,943,515	7,304,810
無形固定資産		
借地権	6,429	6,429
ソフトウェア	37,057	37,131
施設利用権	43,203	40,699
電話加入権	6,752	6,752
リース資産	280	56
無形固定資産合計	93,724	91,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,895,139	2 3,530,951
関係会社株式	83,840	83,820
出資金	1,270	1,270
関係会社長期貸付金	1,448,144	1,448,144
長期前払費用	8,176	24,647
差入保証金	131,241	136,275
ゴルフ会員権	970,725	982,725
長期営業債権	268,459	226,442
繰延税金資産	301,485	394,121
貸倒引当金	861,560	1,002,404
投資その他の資産合計	6,246,921	5,825,993
固定資産合計	13,284,161	13,221,874
資産合計	14,672,806	14,574,297
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	35,706	30,607
買掛金	80,516	80,983
短期借入金	2 1,523,000	2 1,463,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,210,000	2 2,176,960
リース債務	153,329	174,654
未払金	257,269	247,736
未払費用	91,988	98,167
未払法人税等	69,072	63,426
未払消費税等	74,660	51,630
預り金	135,020	138,649
前受収益	19,520	26,468
賞与引当金	151,279	151,948
その他	53,359	59,522
流動負債合計	4,854,722	4,763,756
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,904,100	2 2,945,760
リース債務	622,198	605,568
退職給付引当金	1,726,851	1,750,289
役員退職慰労引当金	92,442	96,695
長期預り保証金	1,597,859	1,598,039
固定負債合計	6,943,451	6,996,353
負債合計	11,798,174	11,760,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337,500	337,500
資本剰余金		
資本準備金	22,394	22,394
資本剰余金合計	22,394	22,394
利益剰余金		
利益準備金	84,375	84,375
その他利益剰余金		
別途積立金	801,781	801,781
繰越利益剰余金	235,930	44,322
利益剰余金合計	650,225	841,833
株主資本合計	1,010,120	1,201,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,864,511	1,612,458
評価・換算差額等合計	1,864,511	1,612,458
純資産合計	2,874,632	2,814,187
負債純資産合計	14,672,806	14,574,297

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送営業収益	2 4,101,091	2 4,168,514
航空代理店営業収益	2 2,327,603	2 2,394,056
関連事業営業収益	2 372,246	2 454,481
<b>営業収益合計</b>	<b>6,800,941</b>	<b>7,017,052</b>
<b>売上原価</b>		
自動車運送事業費	2 3,863,289	2 3,822,295
航空代理店事業費	2 2,056,239	2 2,155,887
関連事業売上原価	230,590	289,128
<b>売上原価合計</b>	<b>6,150,119</b>	<b>6,267,311</b>
<b>売上総利益</b>	<b>650,821</b>	<b>749,741</b>
販売費及び一般管理費	1, 2 324,255	1, 2 341,751
<b>営業利益</b>	<b>326,565</b>	<b>407,989</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,752	588
受取配当金	66,341	78,258
車両売却益	492	146
その他	2 11,047	2 11,069
<b>営業外収益合計</b>	<b>81,634</b>	<b>90,063</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,809	41,865
車両除却・売却損	233	159
<b>営業外費用合計</b>	<b>44,043</b>	<b>42,024</b>
<b>経常利益</b>	<b>364,156</b>	<b>456,028</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 42	3 557
補助金収入	4 6,408	4 4,566
関係会社株式売却益	-	9,980
受取補償金	-	4,760
<b>特別利益合計</b>	<b>6,450</b>	<b>19,863</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 36,439	5 21,247
貸倒引当金繰入額	149,294	140,844
その他	6 361	6 975
<b>特別損失合計</b>	<b>186,096</b>	<b>163,068</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>184,511</b>	<b>312,822</b>
法人税、住民税及び事業税	52,757	76,237
法人税等調整額	9,986	17,977
<b>法人税等合計</b>	<b>62,744</b>	<b>94,214</b>
<b>当期純利益</b>	<b>121,767</b>	<b>218,608</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(1)自動車運送事業費						
1.人件費		2,404,422		2,393,332		
(給料手当)		(1,306,100)		(1,291,732)		
(賞与)		(236,386)		(169,831)		
(賞与引当金繰入額)		(56,787)		(63,669)		
(退職給付費用)		(64,278)		(57,665)		
(福利厚生費)		(320,466)		(318,668)		
(その他)		(420,402)		(491,766)		
2.燃料油脂費		579,566		523,426		
3.車両修繕費		208,762		222,647		
4.減価償却費		231,331		249,856		
5.その他		439,207	3,863,289	433,032	3,822,295	61.0
(2)航空代理店事業費						
1.人件費		1,860,296		1,906,370		
(給料手当)		(1,140,094)		(1,179,767)		
(賞与)		(234,458)		(176,932)		
(賞与引当金繰入額)		(64,462)		(68,850)		
(退職給付費用)		(82,444)		(76,359)		
(福利厚生費)		(239,913)		(247,161)		
(その他)		(98,922)		(157,299)		
2.減価償却費		24,940		36,012		
3.その他		171,003	2,056,239	213,504	2,155,887	34.4
(3)関連事業売上原価						
1.貸ビル事業売上原価		77,555		78,210		
2.駐車場事業売上原価		18,304		25,501		
3.その他事業売上原価		134,729	230,590	185,417	289,128	4.6
売上原価合計			6,150,119		6,267,311	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	330,697	555,458	915,353
当期変動額								
剰余金の配当						27,000	27,000	27,000
当期純利益						121,767	121,767	121,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	94,767	94,767	94,767
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	235,930	650,225	1,010,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,968,960	1,968,960	2,884,313
当期変動額			
剰余金の配当			27,000
当期純利益			121,767
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	104,448	104,448	104,448
当期変動額合計	104,448	104,448	9,681
当期末残高	1,864,511	1,864,511	2,874,632

当事業年度（自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	235,930	650,225	1,010,120
当期変動額								
剰余金の配当						27,000	27,000	27,000
当期純利益						218,608	218,608	218,608
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,608	191,608	191,608
当期末残高	337,500	22,394	22,394	84,375	801,781	44,322	841,833	1,201,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,864,511	1,864,511	2,874,632
当期変動額			
剰余金の配当			27,000
当期純利益			218,608
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	252,052	252,052	252,052
当期変動額合計	252,052	252,052	60,444
当期末残高	1,612,458	1,612,458	2,814,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 5年～15年

建物 5年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与にあてるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」64,016千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」301,485千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
未収入金	8,415千円	-千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
現金及び預金	45,000千円	45,000千円
建物	1,693,511	1,861,521
土地	2,180,099	2,180,099
投資有価証券	2,596,061	2,370,125
計	6,514,672	6,456,746

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
短期借入金	1,523,000千円	1,463,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,210,000	2,176,960
長期借入金	2,904,100	2,945,760
計	6,637,100	6,585,720

## 3. 偶発債務

金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証しています。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
イ. 南国交通観光(株)(子会社)	155,800	227,250
ロ. 南国産業開発(株)	74,040	107,500
ハ. 南国タクシー(株)	30,000	148,330
計	259,840	483,080

## 4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しています。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
当座貸越限度額	3,400,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	1,523,000	1,463,000
差引額	1,877,000	1,937,000

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。  
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
役員報酬	59,405千円	55,899千円
給料手当	51,308	57,615
賞与引当金繰入額	3,454	4,156
役員退職慰労引当金繰入額	13,903	11,148
退職給付費用	20,295	17,447
減価償却費	9,374	10,542
租税公課	38,250	41,707

2. 関係会社に関する項目

関係会社に対する損益項目は次のとおりです。

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

区分	科目	金額(千円)
営業収益	自動車運送営業収益	3,025
	航空代理店営業収益	36
	関連事業営業収益	7,567
売上原価	自動車運送事業費	104,631
	航空代理店事業費	12,672
	関連事業売上原価	-
販売費及び一般管理費		2,341
営業外収益	雑収入	7,870

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

区分	科目	金額(千円)
営業収益	自動車運送営業収益	2,424
	航空代理店営業収益	36
	関連事業営業収益	6,777
売上原価	自動車運送事業費	34,780
	航空代理店事業費	4
	関連事業売上原価	-
販売費及び一般管理費		489
営業外収益	雑収入	3,650

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
車両運搬具	42千円	- 千円
土地	-	557

4. 補助金収入の主な内訳

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
運輸事業振興助成交付金等	6,408千円	4,566千円

5. 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
撤去費用	16,526千円	1,663千円
建物	19,913	19,584
車両運搬具	0	-
備品	0	0

6. 特別損失その他の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
投資有価証券の売却損の計上	361	322
貸倒損失	-	653

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120千円、関連会社株式83,700千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式140千円、関連会社株式83,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,869千円	8,203千円
退職給付引当金	526,689	533,838
役員退職慰労引当金	28,194	29,492
賞与引当金	46,140	46,344
貸倒引当金	262,775	305,733
減損損失	45,567	45,567
繰越欠損金	231,353	161,999
その他	34,656	34,399
繰延税金資産小計	1,185,248	1,165,578
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	63,831
評価性引当額小計	65,523	63,831
繰延税金資産合計	1,119,724	1,101,747
その他有価証券評価差額金	818,238	707,625
繰延税金負債合計	818,238	707,625
繰延税金資産の純額	301,485	394,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	1.6
住民税均等割	1.1	0.6
評価性引当額の増減	0.9	0.5
法人税等の還付税額	2.3	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	30.1

( 重要な後発事象 )

当該事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	720,700	2,619,023
		日本航空(株)	52,600	168,951
		ザ・ボーイング・カンパニー	4,000	164,028
		ロイヤルホールディングス(株)	39,600	108,147
		(株)ブリヂストン	15,000	62,760
		南国産業開発(株)	162	61,672
		(株)九州フィナンシャルグループ	139,860	61,538
		鹿児島空港ビルディング(株)	90,000	45,642
		フェデックス コーポ	2,000	31,379
		(株)南日本銀行	20,000	23,400
		東海旅客鉄道(株)	1,000	22,220
		東京急行電鉄(株)	8,500	17,238
		小田急電鉄(株)	4,500	11,646
		東日本旅客鉄道(株)	1,000	10,310
		スカイネットアジア航空(株)	385	10,010
		京浜急行電鉄(株)	4,500	9,427
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	9,322
		(株)南日本放送	8,625	8,437
		名古屋鉄道(株)	2,600	8,398
		京王電鉄(株)	1,200	8,076
		九州旅客鉄道(株)	2,000	6,890
		シンガポール エアラインズ	9,333	6,652
		東武鉄道(株)	1,800	6,300
		日本電信電話(株)	1,200	6,187
		西日本鉄道(株)	2,600	6,167
		(株)西武ホールディングス	3,000	5,649
		霧島開発(株)	11,200	5,600
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	2,632	5,371
		アメリカン エアラインズ インク	1,573	4,572
		キャセイ パシフィック	30,000	4,039
阪急阪神ホールディングス(株)	800	3,332		
その他(11銘柄)	71,777	8,560		
計			1,271,147	3,530,951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,430,969	402,576	2,600	3,830,946	1,327,462	91,779	2,503,484
構築物	485,384	57,919	-	543,304	314,396	15,553	228,907
機械及び装置	69,696	912	-	70,608	43,270	4,681	27,337
車両運搬具	2,355,080	21,002	60,304	2,315,777	2,238,323	44,548	77,454
工具、器具及び備品	341,137	23,337	3,626	360,848	319,411	15,316	41,436
土地	3,655,713	34,339	142	3,689,910	-	-	3,689,910
リース資産	1,112,480	155,976	24,781	1,243,674	514,526	150,985	729,147
建設仮勘定	18,273	489,415	500,557	7,132	-	-	7,132
有形固定資産計	11,468,736	1,185,479	592,013	12,062,202	4,757,391	322,864	7,304,810
無形固定資産							
借地権	6,429	-	-	6,429	-	-	6,429
ソフトウェア	129,602	20,013	8,556	141,059	103,927	18,652	37,131
施設利用権	50,200	-	-	50,200	9,500	2,503	40,699
電話加入権	6,752	-	-	6,752	-	-	6,752
リース資産	16,385	-	-	16,385	16,329	224	56
無形固定資産計	209,370	20,013	8,556	220,826	129,756	21,380	91,069
長期前払費用	8,700	23,659	6,940	25,419	771	247	24,647

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	空港寮及び食堂建設	383,368
		貸室内装工事	14,367
構築物	増加額(千円)	空港寮外構工事	39,279
		時間貸駐車場設備	18,252
車両運搬具	減少額(千円)	乗合バス売却及び除却	60,304
リース資産	増加額(千円)	車両の新規リース契約	155,976

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	861,560	140,844	-	-	1,002,404
賞与引当金	151,279	151,948	151,279	-	151,948
役員退職慰労引当金	92,442	11,148	6,894	-	96,695

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	壹百株券、壹拾株券、壹株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日（期末配当）
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係）  当社各営業所および各出張所  無料 汚損または毀損の場合を除き無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	鹿児島市中央町18-1 南国交通株式会社 総務部庶務課（株式係）   （買取りは上記の取扱場所に限る）  代金振込に係る手数料実費
公告掲載方法	インターネット上の当社ウェブサイトに掲載。 （アドレス <a href="https://nangoku-kotsu.com">https://nangoku-kotsu.com</a> ） ただし、事故その他やむを得ない事由により公告をすることができないときは、鹿児島市において発行する南日本新聞に掲載。
株主に対する特典	(1) 1,500株～2,999株所有の株主に対して一系統路線優待乗車証、3,000株以上の株主に対して全路線優待乗車証を交付する。 (2) 100株以上の株主に対して、100株につき500円の割合で年2回に分割して優待回数乗車券を交付する。 (3) 1,500株以上所有の株主は、優待乗車証または、優待回数乗車券のいずれかを希望により選択できる。 (4) 詳細は当社定款・株式取扱規程及び株主優待乗車証・株主優待回数乗車券取扱規程によります。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条 第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当する事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月26日九州財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第84期中）（自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月27日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年12月13日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年12月13日

南国交通株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

指定社員 公認会計士 本田 親文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南国交通株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南国交通株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。